



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	43,042	—	2,831	203.9	3,185	106.4	2,028	120.1
2021年3月期第2四半期	55,256	△18.7	931	△81.2	1,543	△51.2	921	△50.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,289百万円(5.3%) 2021年3月期第2四半期 3,122百万円(625.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	166.41	—
2021年3月期第2四半期	75.62	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、上記の連結経営成績は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	146,637	60,214	38.6
2021年3月期	146,739	57,220	36.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 56,655百万円 2021年3月期 53,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.75	—	13.50	32.25
2022年3月期	—	23.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	—	2,300	202.9	2,800	32.6	1,300	—	106.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,469,387株	2021年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,268,342株	2021年3月期	1,282,148株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,191,772株	2021年3月期2Q	12,187,640株

期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により経済活動が抑制され、個人消費は大きく落ち込みました。前年と比較して人流は増加しており、また9月末をもって緊急事態宣言が解除されたことにより景気は持ち直しの動きが見られるものの、再度の感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の清涼飲料業界の状況につきましては、前年の緊急事態宣言による外出自粛等の影響を受け、大幅に販売が減少したことの反動により全カテゴリーにおいて堅調に推移しましたものの、緊急事態宣言の長期化や夏場の全国的な長雨の影響等もあり、前年を僅かに上回るに留まる結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰では一部の水産原料不足やギフト需要の低迷が続き、農産缶詰では巣ごもり需要の反動により販売が減少しましたため、業界全体として前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は43,042百万円（前年同期は55,256百万円）、営業利益は2,831百万円（前年同期比203.9%増）、経常利益は3,185百万円（前年同期比106.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,028百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は17,119百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、前年の自動販売機やコンビニエンスストアでの大幅な販売の落ち込みの反動等により、前年を若干上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰では、主力のスイートコーンが前年を上回りましたものの、水産缶詰につきましては、サバやイワシ等の缶詰の販売が減少したことにより、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、ホビー需要等の増加により塗料製品の販売が好調に推移したほか、工業用品、虫よけ等の人体用品が堅調でありましたものの、お客様による内製化の影響により燃料ボンベ缶の販売が落ち込みましたため、エアゾール用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、外出自粛等による大幅な販売減の反動により、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、新規取引を開始したことなどにより販売が増加したため、前年を上回る結果となりました。プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、前年を下回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年並みに推移する結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、新たなお客様との取引開始はありましたものの、醤油用ボトル・食用油用ボトルの販売が落ち込んだため、前年を下回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、外出自粛等の販売減の反動により、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は15,643百万円（前年同期は16,717百万円）となり、営業損失は290百万円（前年同期は営業損失671百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,363百万円減少し、営業損失に与える影響は軽微であります。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では、前年からは受注が一定程度回復したものの、販売は低調に推移したため前年を下回る結果となりました。また、リシール缶（ボトル缶）につきましても、販売が低調に推移したため、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルは家庭内消費が増加したため、また小型ペットボトルは、新ラインの稼働等により前年を上回りましたため、ペットボトル製品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は19,814百万円（前年同期は33,116百万円）となり、営業利益は3,587百万円（前年同期比36.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は15,783百万円減少し、営業利益は36百万円減少しております。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備、金型などの受注が増加したことにより、機械製作事業全体の売上高は961百万円（前年同期は819百万円）となりましたものの、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27百万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

[海外事業]

インドネシアにつきましては、PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカ・デルタパック・インダストリ社）では、大規模な社会活動制限の影響はありましたものの、前年の落ち込み需要が回復したため、前年を大きく上回る結果となりました。PT. HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）では、主要なお客様からの受注が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、NIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）では、同国の規制強化の影響を受けたことにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は5,853百万円（前年同期は3,701百万円）となり、営業利益は416百万円（前年同期は営業損失230百万円）となりました。

[その他]

株式会社コスメサイエンスでは、前年の需要減から回復基調にあることなどにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は770百万円（前年同期は901百万円）となりましたものの、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は146,637百万円(前連結会計年度末は146,739百万円)となり102百万円の減少となりました。これは有形固定資産の増加(69,670百万円から71,783百万円へ2,112百万円の増)、投資有価証券の増加(18,840百万円から20,049百万円へ1,209百万円の増)、流動資産の「その他」に含まれております短期貸付金の増加(76百万円から471百万円へ395百万円の増)及び前払費用が増加(590百万円から933百万円へ343百万円の増)したものの、現金及び預金の減少(8,433百万円から5,323百万円へ3,110百万円の減)及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少(2,906百万円から1,831百万円へ1,075百万円の減)したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は86,422百万円(前連結会計年度末は89,519百万円)となり3,096百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が増加(15,222百万円から16,680百万円へ1,458百万円の増)したものの、借入金が減少(53,367百万円から48,930百万円へ4,436百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は60,214百万円(前連結会計年度末は57,220百万円)となり2,993百万円の増加となりました。これは配当金の支払167百万円がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,028百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加(5,740百万円から6,462百万円へ721百万円の増)、為替換算調整勘定が増加(△1,080百万円から△790百万円へ289百万円の増)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,433	5,323
受取手形及び売掛金	23,768	22,697
電子記録債権	2,959	3,914
商品及び製品	4,117	4,135
仕掛品	2,672	2,757
原材料及び貯蔵品	3,226	3,134
その他	4,313	4,419
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	49,477	46,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,985	24,432
機械装置及び運搬具（純額）	21,217	25,064
土地	16,538	18,620
リース資産（純額）	3,484	2,845
建設仮勘定	3,847	207
その他（純額）	597	613
有形固定資産合計	69,670	71,783
無形固定資産		
のれん	2,640	2,488
その他	3,580	3,678
無形固定資産合計	6,221	6,167
投資その他の資産		
投資有価証券	18,840	20,049
長期貸付金	403	—
繰延税金資産	63	63
退職給付に係る資産	20	14
その他	2,081	2,226
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	21,370	22,315
固定資産合計	97,261	100,266
資産合計	146,739	146,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,222	16,680
短期借入金	12,842	10,734
リース債務	977	667
未払法人税等	210	796
賞与引当金	933	895
その他	6,885	6,262
流動負債合計	37,071	36,036
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	40,524	38,195
リース債務	2,262	1,995
繰延税金負債	684	1,079
役員株式給付引当金	91	93
退職給付に係る負債	3,431	3,568
その他	452	452
固定負債合計	52,447	50,386
負債合計	89,519	86,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,107	11,107
利益剰余金	29,417	31,180
自己株式	△1,972	△1,950
株主資本合計	49,639	51,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	6,462
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△1,080	△790
退職給付に係る調整累計額	△517	△439
その他の包括利益累計額合計	4,143	5,231
非支配株主持分	3,437	3,558
純資産合計	57,220	60,214
負債純資産合計	146,739	146,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	55,256	43,042
売上原価	46,634	32,317
売上総利益	8,621	10,725
販売費及び一般管理費	7,689	7,894
営業利益	931	2,831
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	147	111
持分法による投資利益	327	181
受取賃貸料	50	52
受取保険金	117	57
その他	179	125
営業外収益合計	854	559
営業外費用		
支払利息	186	179
その他	55	25
営業外費用合計	242	204
経常利益	1,543	3,185
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	303	36
特別損失合計	303	36
税金等調整前四半期純利益	1,247	3,148
法人税、住民税及び事業税	287	944
法人税等調整額	67	84
法人税等合計	354	1,028
四半期純利益	892	2,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	2,028

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	892	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,305	718
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	869	352
退職給付に係る調整額	102	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	12
その他の包括利益合計	2,230	1,168
四半期包括利益	3,122	3,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,945	3,116
非支配株主に係る四半期包括利益	177	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

(1) 履行義務の充足時点に係る収益認識

従来、出荷時において収益認識しておりました製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足される時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたり充足する履行義務に係る収益認識

機械製作事業については、従来、検収時において収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

(3) 請求済未出荷契約に係る収益認識

請求済未出荷契約に該当する取引について、請求時点での未履行の義務は、当該履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識(当社グループが支給先となる場合)

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、有償支給元からの支給品については棚卸資産として認識せず、「有償支給取引に係る資産」を認識しております。

(5) 有償支給取引に係る収益認識(当社グループが支給元となる場合)

有償支給先に残存する支給品については、棚卸資産を認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,119百万円減少し、売上原価は17,157百万円減少し、販売費及び一般管理費は69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は98百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,717	33,116	819	3,701	54,354	901	55,256	—	55,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	—	431	—	1,664	858	2,523	△2,523	—
計	17,949	33,116	1,251	3,701	56,018	1,760	57,779	△2,523	55,256
セグメント利益又は損失 (△)	△671	2,633	△132	△230	1,599	△22	1,576	△644	931

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△644百万円には、セグメント間取引消去251百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,643	19,814	961	5,853	42,272	770	43,042	—	43,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	—	144	—	679	777	1,457	△1,457	—
計	16,178	19,814	1,105	5,853	42,951	1,547	44,499	△1,457	43,042
セグメント利益又は損失 (△)	△290	3,587	△50	416	3,662	△15	3,647	△815	2,831

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△815百万円には、セグメント間取引消去270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の容器事業の売上高は1,363百万円減少し、セグメント損失に与える影響は軽微であります。充填事業の売上高は15,783百万円減少し、セグメント利益は36百万円減少しております。また、機械製作事業の売上高は27百万円増加し、セグメント利益は4百万円増加しております。